

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年12月28日
【中間会計期間】	第109期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩井 貴晴
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 喬洋
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 喬洋
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	8,892,789	8,656,396	7,317,983	17,072,359	15,971,288
経常利益又は経常損失 (千円)	99,376	236,017	429,299	29,294	488,072
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 (千円)	78,224	432,269	758,861	20,483	1,628,722
中間包括利益又は包括利益 (千円)	141,906	477,040	786,402	92,404	1,705,560
純資産額 (千円)	6,912,515	6,309,671	4,214,583	6,858,715	5,068,031
総資産額 (千円)	20,860,334	21,848,413	21,471,655	21,217,333	21,443,856
1株当たり純資産額 (円)	529.26	483.85	323.45	525.48	389.13
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	6.00	33.24	58.50	1.57	125.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.04	28.79	19.54	32.23	23.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,022	1,119,690	62,038	843,878	915,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,281	1,754,862	856,184	1,694,908	2,762,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,103	702,483	862,814	872,535	2,071,299
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	353,374	345,588	472,353	278,604	513,672
従業員数 (人)	702	701	714	692	688
(外、平均臨時雇用者数)	(97)	(90)	(57)	(91)	(85)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第108期連結会計年度の期首から適用しており、第108期中及び第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	8,185,201	7,907,992	6,658,495	15,670,886	14,598,236
経常利益又は経常損失 (千円)	33,021	270,114	358,969	38,639	481,332
当期純利益又は中間(当期) 純損失(千円)	50,673	461,154	683,134	14,271	1,623,860
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	100,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,175,246	5,523,427	3,571,448	6,104,957	4,338,488
総資産額 (千円)	20,321,079	21,334,917	21,024,028	20,714,125	21,006,177
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	30.39	25.89	16.99	29.47	20.65
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	666 (83)	677 (86)	693 (56)	659 (85)	664 (85)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第108期事業年度の期首から適用しており、第108期中及び第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	714（57）

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	693（56）

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度からの一連の自主回収対応に伴う工場操業度の低下、原材料・資材費や光熱費の高騰によるコスト増等により、継続的に営業損失、経常損失、中間純損失を計上しております。当該損失の計上により一部のシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触していること、2022年11月に富山県より「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律」に基づく行政処分を受けたことが、金融機関の期限の利益の喪失事由にも該当しております。また、当該処分の内容として製品(一部の除外品目を除く)の製造及び販売業務の停止を命じられている状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、2023年1月以降の工場稼働の正常化、医薬品受託事業において進捗中の新規案件の遂行及び各種コスト増の製品価格への転嫁等により、収益の改善が見込まれており、金融機関からは財務制限条項の適用の免除及び期限の利益喪失請求権の放棄を受ける見込みであります。また、行政処分により一時的な資金繰りに懸念があるものの、金融機関からの借入等で必要な資金は確保できる見込みであります。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行の第7波が収束に向かい、経済社会活動が活性化したことから、個人消費を中心に景気は緩やかに持ち直す傾向が見られました。その一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰による世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融引き締め政策がとられ、日米金利差の拡大からドル円相場が約20年ぶりの円安水準となったことで、輸入物価や企業間物価の更なる上昇を招き、ひいては、コスト負担増加による企業業績の悪化や消費者マインドの萎縮が感染収束後の経済回復にブレーキをかけることが懸念されています。

また製薬業界に目を向けますと、2022年も不祥事に揺れた一年となりました。後発医薬品メーカーを中心に承認書から逸脱した不正製造が相次いで発覚、代替需要の急増で玉突き的に供給不足が起こり、市場の混乱を惹起させました。弊社におきまして、2021年10月の富山県の薬機法第69条に基づく無通告査察を契機として、全ての製造及び出荷を停止し自主的な社内調査を実施しました。その結果、製造工程及び原料の一部に承認内容との齟齬があること及び安定性試験結果より使用期限内の品質に問題があることが判明したため、自社承認品目：24品目、他社承認品目：3品目の合計27品目の自主回収を実施致しました。

当該事象に関して、客観性や透明性を確保することが必要であると判断し、弊社と利害関係を有しない外部専門家で構成される特別調査委員会を設置し、この度の一連の自主回収に関する弊社の調査内容を基に、その調査方法、原因・再発防止策が妥当であるかをより客観性を高めた検証を実施し、調査結果について富山県に最終報告を行いました。以上の経緯を受けて、2022年11月に富山県より、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律」に基づく行政処分を受けました。当社では今回の行政処分を重く受け止め、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ、この場を借りて改めて深く心よりお詫び申し上げる次第でございます。

このような環境のもと、広貴堂グループの企業理念を実現するべく、長期経営計画「Vision2030」の当初3年間の第一次中期計画(2021-2023年度)を基軸に、積極的な事業活動を実施致しましたが、前述の自主回収対応に伴う工場操業度の低下、原材料・資材費や光熱費の高騰を主要因としたコスト増を主因に赤字決算を余儀なくされました。各主要部門の業況は以下の通りです。

C DMO事業では、既存受託製品、新規受託製品とともに堅調に推移致しました。

ヘルスケア事業においては、自主点検に伴う生産調整もあり、一部ドラッグストア向け既存PB(プライベートブランド)ドリンク剤売上を中心に大幅減となりました。

配置事業では、引き続き市場のシュリンクが続いている状況であります。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間における連結経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	7,317,983千円	〔前年同期	8,656,396千円	前年同期比	15.5%減〕
営業損失()	288,744千円	〔前年同期	171,521千円	前年同期比	- % 〕
経常損失()	429,299千円	〔前年同期	236,017千円	前年同期比	- % 〕
親会社株主に帰属する 中間純損失()	758,861千円	〔前年同期	432,269千円	前年同期比	- % 〕

当事業は、a. 医薬品等配置卸販売事業、b. ヘルスケア事業、c. C DMO事業、d. グローバル事業、e. リテール事業、f. その他事業に分類されます。

a. 医薬品等配置卸販売事業におきましては、配置市場の縮小傾向が続く、共同会社への売上高は396,850千円となり、昨年同期と比べ395,415千円(49.9%)減少しました。

- b.ヘルスケア事業におきましては、自主点検に伴う生産調整もあり、一部ドラッグストア向け既存PB（プライベートブランド）ドリンク剤売上を中心に大幅減となりました。その結果、売上高は1,655,430千円となり、前年同期に比べ907,639千円（35.4%）減少しました。
- c.CDMO事業におきましては、新規受託品目の獲得や既存受託製品の受注も堅調に推移した結果、売上高は4,710,490千円となり、前年同期に比べ103,886千円（2.3%）増加となりました。
- d.グローバル事業におきましては、大韓民国、香港、シンガポール及びマレーシア等の売上高は502,061千円となり、前年同期と比べ67,071千円（15.4%）増加しました。
- e.リテール事業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響のため、前連結会計年度を以て飲食店事業からの撤退、広貴堂資料館を閉鎖することと致しました。その結果、売上高は21,742千円となり、前年同期と比べ189,279千円（89.7%）減少しました。
- f.その他事業におきましては、医薬品事業部の売上高は9,212千円、ITソリューション事業他の売上高は22,194千円、合計で31,406千円となり、前年同期と比べ17,036千円（前期比35.2%）減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、41,318千円減少し、当中間連結会計期間末には、472,353千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、62,038千円（前年同期は1,119,690千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が586,355千円、減価償却費が646,424千円、返品負債の減少が100,643千円、棚卸資産の増加が548,688千円、売上債権の減少が178,074千円、仕入債務の増加が796,099千円、その他流動負債の減少が15,427千円となった為です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、856,184千円（前年同期は1,754,862千円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が880,513千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、862,814千円（前年同期は702,483千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入3,422,900千円、短期借入金の減少2,418,900千円、リース債務74,139千円の返済、株主配当金64,872千円の支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	5,849,716	91.2

b. 受注実績

当中間連結会計期間におけるCDMO部門における受注実績は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	4,655,959	106.4	2,531,699	95.4

(注)金額は販売価格により計算したものであります。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	7,317,983	84.5

(注)当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田テバ薬品(株)	1,196,086	13.8	1,336,328	18.3
シオノギファーマ(株)()	-	-	871,420	11.9

()前中間連結会計期間については割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日（2022年12月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

また、当社グループの当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間において連結売上高は7,317,983千円（前年同期比15.5%減）、経常損失は429,299千円（前年同期は236,017千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は758,861千円（前年同期は432,269千円の損失）となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

a. 売上高の分析

当中間連結会計期間の売上高の分析とそれらの要因につきましては「第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、901,875千円（前年同期比23.5%減）となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費125,404千円減少（前年同期比21.7%減）、営業経費148,865千円減少（前年同期比26.9%減）、減価償却費2,269千円減少（前年同期比4.9%減）となりました。

c. 親会社株主に帰属する中間純損失

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失については、758,861千円（前年同期は432,269千円の損失）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は472,353千円であり、前連結会計年度末に比べ41,318千円減少いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては「第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

b. 資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

2021年度に発生したインシデントにより、2021年に掲げていた計画は見直しを余儀なくされました。これは、製薬業界全体のレギュレーションの変化（GMP、ICH、PICs、改正GMP省令）に広貴堂のGMPが追いついていなかったことによるものであり、それは研究開発部も例外ではありません。回収品目の中で、製剤設計の不備により想定していた規格を満たすことが出来なかった製品があることは、研究開発部として反省すべきところであり、2022年度以降の研究開発部の計画にも反映すべきと考えております。

2022年度の研究開発活動目標は以下のとおりであります。

- ・ものづくりの基盤づくり
- ・チャレンジングな製品開発
- ・堅実な製品開発
- ・人財育成

2021年3月に竣工した呉羽イノベーションセンターにおいて、それまで3工場に分散していたR&Dリソースを集結させ、さらなる業務効率化、データの集約・活用、技術ノウハウの共有・蓄積、知的財産の創出等を進めております。ただ、昨年のインシデントの影響でまだ組織全体の見直しは終わっておりませんが、反省点を活かす形でフレキシブルな組織への変更を継続して進めております。

また、開発関係の手順も見直しており、リスクベースの考えを取り入れ、製剤設計や変更検討なども進めております。開発の経緯やノウハウをしっかりと残せるように教育や雛型の作成なども行っております。

製品開発に関しましては、製品設計～生産～製品上市に至るプロセスにおいて、研究開発、生産、品質管理部門がタイムリーに製品開発に関わるよう新製品開発推進規程、技術移転管理規程といった社内ルールを整備し、開発

業務の適正化を行ってまいりましたが、こちらも昨年の反省を取り入れて、適宜バージョンアップを行っております。

具体的な製品開発としては、従来の国内外の医薬品メーカーからの受託開発及びドラッグストアやボランタリーチェーン向けプライベート・ストアブランド開発が中心となっております。

2022年度は1品目の製造販売承認申請の準備が進んでおり、1品目の製造販売承認取得に向けてPVを行いました。引き続き経口固形製剤・内服液剤の製品開発を進めており、今後も製品上市に向けて製造販売承認申請を行う予定となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は64,928千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました、呉羽工場の受託医薬品の製造設備につきましては、2022年5月及び2022年7月に完成予定としておりましたが、2023年度中の完成に向けて受託製品の移管準備を進めております。

(2)重要な設備計画の完了

当該事項はありません。

(3)重要な設備の新設等

当該事項はありません。

(4)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	13,380	2,045,000	100,000	-	1,855,858

(注) 資本金の減少は無償減資によるものであります。(減資割合95.3%)

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.73
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.83
金尾 元信	東京都世田谷区	593	4.57
塩井 保彦	富山市	578	4.45
日本海ガス絆 ホールディングス(株)	富山市城北町2番36号	523	4.03
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.39
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	3.08
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	3.04
(株)富山銀行	高岡市下関町3番1号	370	2.85
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.77
計	-	5,159	39.78

(注) 上記のほか、自己株式が409千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 409,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,616,000	12,616	-
単元未満株式	普通株式 355,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,616	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9番1号	409,000	-	409,000	3.06
計	-	409,000	-	409,000	3.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,672	860,353
受取手形及び売掛金	3,300,555	3,007,085
商品及び製品	551,834	744,993
仕掛品	985,397	1,237,666
原材料及び貯蔵品	1,532,245	1,647,925
返品資産	105,449	84,756
未収入金	5 29,176	5 355,602
その他	100,238	109,536
貸倒引当金	30,000	30,000
流動資産合計	7,476,569	8,017,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 4,547,445	2 4,483,417
機械装置及び運搬具(純額)	3,454,568	3,217,665
土地	2 377,785	2 377,785
リース資産(純額)	703,902	865,059
建設仮勘定	3,421,875	3,317,501
その他(純額)	235,452	261,803
有形固定資産合計	1 12,741,029	1 12,523,231
無形固定資産		
ソフトウェア	160,929	136,447
リース資産	40,701	16,280
その他	4,482	4,471
無形固定資産合計	206,113	157,199
投資その他の資産		
投資有価証券	2 403,823	2 383,589
長期貸付金	4,442	3,319
繰延税金資産	159,906	7,394
長期未収入金	346,111	300,511
その他	105,861	78,488
投資その他の資産合計	1,020,144	773,303
固定資産合計	13,967,286	13,453,734
資産合計	21,443,856	21,471,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,549,982	3,355,502
短期借入金	2,491,103,194	2,346,809,142
未払金	740,900	500,863
リース債務	84,767	50,726
未払法人税等	14,664	3,288
未払消費税等	5126,766	5128
契約負債	12,461	10,885
返金負債	318,617	217,973
賞与引当金	280,919	266,999
製品回収関連損失引当金	255,430	121,098
その他	1,159,609	675,847
流動負債合計	14,647,314	12,012,456
固定負債		
長期借入金	2,311,185,000	2,344,489,400
リース債務	-	181,884
退職給付に係る負債	527,218	540,493
繰延税金負債	-	16,545
その他	16,291	16,291
固定負債合計	1,728,510	5,244,616
負債合計	16,375,825	17,257,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	100,000
資本剰余金	1,874,052	3,919,052
利益剰余金	1,233,511	409,778
自己株式	194,040	196,213
株主資本合計	5,058,523	4,232,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,311	7,528
為替換算調整勘定	18,501	29,005
退職給付に係る調整累計額	582	855
その他の包括利益累計額合計	9,772	37,389
非支配株主持分	19,280	19,356
純資産合計	5,068,031	4,214,583
負債純資産合計	21,443,856	21,471,655

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,656,396	7,317,983
売上原価	7,649,503	6,704,852
売上総利益	1,006,893	613,131
販売費及び一般管理費	1,178,414	1,901,875
営業損失()	171,521	288,744
営業外収益		
受取利息	312	237
受取配当金	16,248	11,694
交換薬処理手数料	10,438	13,598
受取返還金	-	32,295
為替差益	-	16,665
その他	10,029	7,656
営業外収益合計	37,027	82,149
営業外費用		
支払利息	33,656	52,051
支払手数料	48,176	2,131
為替差損	12,085	-
持分法による投資損失	6,522	147,373
その他	1,083	21,148
営業外費用合計	101,523	222,705
経常損失()	236,017	429,299
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,309
製品回収関連損失	73,660	151,745
特別損失合計	73,660	157,055
税金等調整前中間純損失()	309,678	586,355
法人税、住民税及び事業税	13,999	5,106
法人税等調整額	108,548	167,323
法人税等合計	122,548	172,430
中間純損失()	432,226	758,785
非支配株主に帰属する中間純利益	43	75
親会社株主に帰属する中間純損失()	432,269	758,861

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失()	432,226	758,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,461	16,840
為替換算調整勘定	4,738	10,504
退職給付に係る調整額	1,091	273
その他の包括利益合計	44,814	27,617
中間包括利益	477,040	786,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	477,084	786,478
非支配株主に係る中間包括利益	43	75

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,873,430	2,927,306	174,032	6,771,703
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,072		65,072
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			432,269		432,269
自己株式の取得				6,887	6,887
連結子会社株式の取得による持分の増減		622			622
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	622	497,342	6,887	503,607
当中間期末残高	2,145,000	1,874,052	2,429,964	180,920	6,268,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,934	8,595	8,787	67,125	19,885	6,858,715
当中間期変動額						
剰余金の配当						65,072
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）						432,269
自己株式の取得						6,887
連結子会社株式の取得による持分の増減						622
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48,461	4,738	1,091	44,814	622	45,437
当中間期変動額合計	48,461	4,738	1,091	44,814	622	549,044
当中間期末残高	18,472	3,857	7,696	22,311	19,263	6,309,671

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,874,052	1,233,511	194,040	5,058,523
当中間期変動額					
減資	2,045,000	2,045,000			
剰余金の配当			64,872		64,872
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			758,861		758,861
自己株式の取得				2,173	2,173
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	2,045,000	2,045,000	823,733	2,173	825,906
当中間期末残高	100,000	3,919,052	409,778	196,213	4,232,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,311	18,501	582	9,772	19,280	5,068,031
当中間期変動額						
減資						-
剰余金の配当						64,872
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）						758,861
自己株式の取得						2,173
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,840	10,504	273	27,617	75	27,541
当中間期変動額合計	16,840	10,504	273	27,617	75	853,448
当中間期末残高	7,528	29,005	855	37,389	19,356	4,214,583

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	309,678	586,355
減価償却費	631,739	646,424
製品回収損失引当金の増減額	73,660	134,332
賞与引当金の増減額(は減少)	11	13,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,205	13,002
受取利息及び受取配当金	16,560	11,932
支払利息	33,656	52,051
持分法による投資損益(は益)	6,522	147,373
売上債権の増減額(は増加)	213,429	178,074
棚卸資産の増減額(は増加)	58,079	548,688
その他の流動資産の増減額(は増加)	73,481	323,772
仕入債務の増減額(は減少)	292,229	796,099
返品資産の増減額	2,983	20,692
返金負債の増減額	102,431	100,643
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,309
未払消費税等の増減額(は減少)	45,516	126,885
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,696	15,427
その他	55,667	24,990
小計	1,121,219	27,919
利息及び配当金の受取額	16,560	11,932
利息の支払額	35,454	51,303
法人税等の支払額	5,444	4,916
法人税等の還付額	22,809	10,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,690	62,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,800	-
有形固定資産の取得による支出	1,769,720	880,513
有形固定資産の売却による収入	23	-
無形固定資産の取得による支出	33,794	23,086
投資有価証券の取得による支出	193	182
長期貸付金の回収による収入	1,070	1,123
敷金及び保証金の差入による支出	508	565
敷金及び保証金の回収による収入	516	1,439
事業譲渡による収入	54,545	45,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,754,862	856,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,212,100	2,418,900
長期借入れによる収入	-	3,422,900
長期借入金の返済による支出	270,898	-
配当金の支払額	65,072	64,872
自己株式の取得による支出	6,887	2,173
リース債務の返済による支出	120,977	74,139
その他	45,781	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,483	862,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	14,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,984	41,318
現金及び現金同等物の期首残高	278,604	513,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	345,588	472,353

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

廣貴堂産業(株)
日本薬劑(株)
廣貴堂薬品販売(株)
(株)N Y グローカル
トキワ廣貴堂(株)
薬都廣貴堂(株)
(株)H B C
(株)ライフメディック
廣貴堂コリア C O . , L T D .
廣貴堂香港有限公司
廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D .
廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D .
廣貴堂共創未来アジア P T E . L T D .
Z E N O C O . , L T D .
廣貴堂H & F(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

富山めぐみ製薬(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)T O P U バイオ研究所、(株)健康堂

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D . 及び廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D . の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品、商品、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。半製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

製品回収関連損失引当金

当社は、販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的な損失見積額を計上しております。

- (4)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
商品及び製品の販売については、顧客へ引き渡された時点で、商品及び製品への支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内販売について、出荷時から当該財の移転が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。
商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から、販売数量又は販売金額等に基づく返品を控除した金額で算定しており、顧客から返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
法人税等の会計処理
当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

当社グループは、当連結会計年度末における会計上の見積り（固定資産の減額及び繰延税金資産の回収可能性の判定）において、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であると仮定しております。

なお、感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	19,000,055千円	19,586,505千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	3,013,775千円	2,905,373千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	17,190	17,705
計	3,385,354	3,277,466

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	300,000千円	418,500千円
長期借入金	1,185,000	4,489,400
計	1,485,000	4,907,900

3 財務制限条項

借入金（2020年9月25日及び2021年4月12日及び2021年7月21日締結のシンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
借入金残高(2020年9月25日締結)	825,000千円	825,000千円
借入金残高(2021年4月12日締結)	1,136,000	1,306,400
借入金残高(2021年7月21日締結)	549,900	1,057,500

4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額	9,690,000千円	8,050,000千円
借入実行残高	7,363,000	6,630,000
差引額	2,327,000	1,420,000

5 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料賞与手当	353,424千円	245,324千円
法定福利費	73,277	58,832
賞与引当金繰入	59,335	58,767
退職給付費用	10,245	8,928
発送費	221,366	158,730

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	365	13	-	379
合計	365	13	-	379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月20日 取締役会	普通株式	65,072	利益剰余金	5	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	405	4	-	409
合計	405	4	-	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月20日 取締役会	普通株式	64,872	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,060,388千円	860,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	714,800	388,000
現金及び現金同等物	345,588	472,353

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品事業における顆粒剤関連の生産設備(機械及び装置)及び錠剤印刷検査機(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として医薬品事業における生産管理システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2) 其他有価証券	358,891	358,891	-
(2) 長期貸付金	4,442	4,442	-
(3) 長期未収入金	346,111	346,111	-
資産計	709,444	709,444	-
(1) 長期借入金(3)	1,185,000	1,185,000	-
(2) リース債務(4)	84,767	86,616	1,848
負債計	1,269,767	1,271,616	1,848

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円) (2022年3月31日)
非上場株式	44,932

(3) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(4) 1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値の無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券(2) 其他有価証券	342,058	342,058	-
(2)長期貸付金	3,319	3,319	-
(3)長期未収入金	300,511	300,511	-
資産計	645,889	645,889	-
(1)長期借入金(3)	4,607,900	4,607,900	-
(2)リース債務(4)	232,611	241,811	9,199
負債計	4,840,511	4,849,711	9,199

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円) (2022年9月30日)
非上場株式	41,530

(3) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(4) 1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値の無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 其他有価証券 株式	358,891	-	-	358,891
資産計	358,891	-	-	358,891

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 其他有価証券 株式	342,058	-	-	342,058
資産計	342,058	-	-	342,058

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期貸付金	-	4,442	-	4,442
長期未収入金	-	346,111	-	346,111
資産計	-	350,553	-	350,553
長期借入金	-	1,185,000	-	1,185,000
リース債務	-	86,616	-	86,616
負債計	-	1,271,616	-	1,271,616

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	3,319	-	3,319
長期未収入金	-	300,511	-	300,511
資産計	-	303,830	-	303,830
長期借入金	-	4,607,900	-	4,607,900
リース債務	-	241,811	-	241,811
負債計	-	4,849,711	-	4,849,711

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未収入金

長期未収入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務(1年以内返済予定のリース債務を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	189,779	116,682	73,096
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189,779	116,682	73,096
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	169,112	234,629	65,517
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	169,112	234,629	65,517
	合計	358,891	351,312	7,578

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,932千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,435	122,965	62,470
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	185,435	122,965	62,470
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,623	228,530	71,906
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,623	228,530	71,906
	合計	342,058	351,495	9,436

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額41,530千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	医薬品事業
医薬品等配置卸販売事業	792,266
ヘルスケア事業	2,563,070
C DMO事業	4,606,604
グローバル事業	434,989
リテール事業	211,022
その他事業	43,701
顧客との契約から生じる収益	8,651,674
その他の収益	4,721
外部顧客への売上高	8,656,396

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	医薬品事業
医薬品等配置卸販売事業	396,850
ヘルスケア事業	1,655,430
C DMO事業	4,710,490
グローバル事業	502,061
リテール事業	21,742
その他事業	27,675
顧客との契約から生じる収益	7,313,297
その他の収益	3,731
外部顧客への売上高	7,317,983

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田テバ薬品(株)	1,196,086	医薬品事業

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田テバ薬品(株)	1,336,328	医薬品事業
シオノギファーマ(株)	871,420	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	389円13銭	323円45銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	33円24銭	58円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	432,269	758,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	432,269	758,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,005	12,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律」に基づく行政処分)

2021年10月の富山県の薬機法第69条に基づく無通告査察を契機として実施した社内調査の結果、製造工程及び原料の一部に承認内容との齟齬があること及び安定性試験結果より使用期限内の品質に問題があることが判明し、富山県に報告を行っております。その結果、2022年11月に富山県より、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律」に基づく行政処分を受けております。

当該処分により営業活動等に及ぼす影響等については、2 [事業等のリスク] (継続企業の前提に関する重要事象等) に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,022	637,030
受取手形	7,276	62,322
電子記録債権	553,537	474,838
売掛金	2,551,601	2,332,734
商品及び製品	383,072	558,015
半製品	3,143	6,424
仕掛品	982,254	1,231,241
原材料及び貯蔵品	1,532,186	1,647,866
返品資産	105,449	84,756
短期貸付金	2,135,885	2,129,532
未収入金	43,011	4,372,832
その他	48,717	61,500
貸倒引当金	2,003,173	2,085,287
流動資産合計	7,005,983	7,513,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,446,289	1,440,212
機械及び装置（純額）	3,453,713	3,217,301
土地	1,377,732	1,377,732
リース資産（純額）	697,236	859,298
建設仮勘定	3,421,875	3,317,501
その他	315,052	336,353
有形固定資産合計	12,726,899	12,510,330
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
ソフトウェア	160,865	136,434
リース資産	40,701	16,280
無形固定資産合計	203,994	155,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,274	1,382,957
関係会社株式	70,841	70,841
長期貸付金	4,442	3,319
繰延税金資産	152,588	-
長期未収入金	365,779	320,179
その他	72,372	67,448
投資その他の資産合計	1,069,298	844,745
固定資産合計	14,000,193	13,510,219
資産合計	21,006,177	21,024,028

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,867,433	2,398,271
買掛金	682,827	938,227
短期借入金	1,390,048,900	1,236,748,500
リース債務	78,098	44,878
未払金	684,304	439,962
未払法人税等	13,560	2,530
未払消費税等	4102,821	-
契約負債	12,288	10,885
預り金	510,383	435,173
返金負債	318,617	217,973
賞与引当金	278,613	264,692
製品回収関連損失引当金	255,430	121,098
その他	1,091,060	594,157
流動負債合計	14,944,339	12,216,350
固定負債		
長期借入金	1,211,185,000	1,244,489,400
リース債務	-	181,884
退職給付引当金	522,057	534,882
繰延税金負債	-	13,770
その他	16,291	16,291
固定負債合計	1,723,348	5,236,229
負債合計	16,667,688	17,452,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
その他資本剰余金	-	2,045,000
資本剰余金合計	1,855,858	3,900,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	62,716	62,716
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	3,415,590	4,163,597
利益剰余金合計	522,375	225,630
自己株式	194,040	196,213
株主資本合計	4,329,193	3,579,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,294	7,565
評価・換算差額等合計	9,294	7,565
純資産合計	4,338,488	3,571,448
負債純資産合計	21,006,177	21,024,028

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,907,992	6,658,495
売上原価	7,166,339	6,246,296
売上総利益	741,652	412,199
販売費及び一般管理費	966,919	805,751
営業損失()	225,266	393,552
営業外収益	1 37,630	1 109,279
営業外費用	2 82,478	2 74,696
経常損失()	270,114	358,969
特別損失	3 73,660	3 157,055
税引前中間純損失()	343,775	516,024
法人税、住民税及び事業税	5,170	2,484
法人税等調整額	112,208	164,625
法人税等合計	117,378	167,110
中間純損失()	461,154	683,134

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	65,179	3,250,000	1,729,120	2,211,309
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,072	65,072
中間純損失（ ）							461,154	461,154
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	526,226	526,226
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	65,179	3,250,000	2,255,346	1,685,082

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	174,032	6,038,134	66,823	66,823	6,104,957
当中間期変動額					
剰余金の配当		65,072			65,072
中間純損失（ ）		461,154			461,154
自己株式の取得	6,887	6,887			6,887
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			48,416	48,416	48,416
当中間期変動額合計	6,887	533,113	48,416	48,416	581,530
当中間期末残高	180,920	5,505,020	18,406	18,406	5,523,427

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						退職 給与 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	-	1,855,858	85,250	540,000	62,716	3,250,000	3,415,590	522,375
当中間期変動額										
減資	2,045,000		2,045,000	2,045,000						
剰余金の配当									64,872	64,872
中間純損失 ()									683,134	683,134
自己株式の取得										
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）										
当中間期変動額 合計	2,045,000		2,045,000	2,045,000					748,006	748,006
当中間期末残高	100,000	1,855,858	2,045,000	3,900,858	85,250	540,000	62,716	3,250,000	4,163,597	225,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	194,040	4,329,193	9,294	9,294	4,338,488
当中間期変動額					
減資					
剰余金の配当		64,872			64,872
中間純損失 ()		683,134			683,134
自己株式の取得	2,173	2,173			2,173
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			16,860	16,860	16,860
当中間期変動額 合計	2,173	750,179	16,860	16,860	767,040
当中間期末残高	196,213	3,579,013	7,565	7,565	3,571,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

製品、商品、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。なお、半製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品回収関連損失引当金

当社は、販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、当中間会計期間末において合理的な損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売については、顧客へ引き渡された時点で、商品及び製品への支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内販売について、出荷時から当該財の移転が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から、販売数量又は販売金額等に基づく返品を控除した金額で算定しており、顧客から返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上しております。

返金負債の見積もりにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いて算定しており、不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ、収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

当社グループは、当連結会計年度末における会計上の見積り（固定資産の減額及び繰延税金資産の回収可能性の判定）において、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であると仮定しております。

なお、感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	3,013,775千円	2,905,373千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	17,190	17,705
計	3,385,354	3,277,466

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	300,000千円	418,500千円
長期借入金	1,185,000	4,489,400
計	1,485,000	4,907,900

2 財務制限条項

借入金（2020年9月25日及び2021年4月12日及び2021年7月21日締結のシンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
借入金残高(2020年9月25日締結)	825,000千円	825,000千円
借入金残高(2021年4月12日締結)	1,136,000	1,306,400
借入金残高(2021年7月21日締結)	549,900	1,057,500

3 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額	9,690,000千円	8,050,000千円
借入実行残高	7,363,000	6,630,000
差引額	2,327,000	1,420,000

4 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	3,693千円	3,544千円
受取配当金	16,246	11,691
為替差益	200	41,909
受取返還金	-	32,295

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	33,400千円	51,510千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品回収関連損失	73,660千円	170,879千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	574,140千円	589,536千円
無形固定資産	55,394	54,654

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式70,841千円、関連会社株式0千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式70,841千円、関連会社株式0千円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

「中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第108期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年6月29日

北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

株式会社 廣貫堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 山 信 紀
業 務 執 行 社 員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年11月に富山県より、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律」に基づく行政処分を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 山 信 紀
業 務 執 行 社 員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2022年4月1日から2023年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年11月に富山県より、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律」に基づく行政処分を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。